



平成19年3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月24日

会社名 株式会社 福邦銀行

本社所在都道府県 福井県

(URL <http://www.fukuho.co.jp>)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 三田村 俊文

問合せ先責任者 役職名 取締役企画部長 氏名 尾廣 孝一 TEL (0776)-21-2500

中間決算取締役会開催日 平成18年11月22日 特定取引勘定設定の有無 無

米国会計基準適用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
18年9月中間期	5,960	2.9%	1,107	24.8%	728	84.6%
17年9月中間期	5,794	0.8	1,473	128.9	394	249.0
18年3月期	12,050		2,239		733	

	1株当たり中間(当期)純利益	
18年9月中間期	22円	98銭
17年9月中間期	12	45
18年3月期	22	32

(注) 潜在株式はありません。

持分法投資損益 18年9月中間期 7百万円 17年9月中間期 13百万円 18年3月期 9百万円
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 31,707,279株 17年9月中間期 31,705,131株 18年3月期 31,718,411株
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注)	1株当たり純資産(注)	連結自己資本比率(国内基準)(注)
18年9月中間期	468,809	23,831	5.1%	752円56銭	9.77%
17年9月中間期	470,270	22,953	4.9	723 71	9.28
18年3月期	467,505	23,512	5.0	739 87	9.43

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 31,667,555株 17年9月中間期 31,716,200株 18年3月期 31,744,624株

「自己資本比率」は、中間期末純資産の部合計を中間期末資産の部合計で除して算出しております。

「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
18年9月中間期	6,320	2,981	84	10,487
17年9月中間期	744	4,703	81	14,387
18年3月期	7,330	1,487	162	13,911

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
通期	12,100	1,600	900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円38銭

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、連結子会社2社、持分法適用の関連会社1社で構成し、銀行業務を中心に運営され、さらに信用保証業務等のサービス提供を行っております。

当行グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

〔銀行業務〕

預金、貸出、商品有価証券売買、有価証券投資、内国為替、外国為替、社債受託及び登録、附帯業務（代理業務、保護預り、有価証券の貸付、債務の保証、金の売買、公共債の引受、国債等公共債の窓口販売、証券投資信託の窓口販売、損害保険の窓口販売、生命保険の窓口販売、コマーシャル・ペーパー等の取扱い）を行っております。

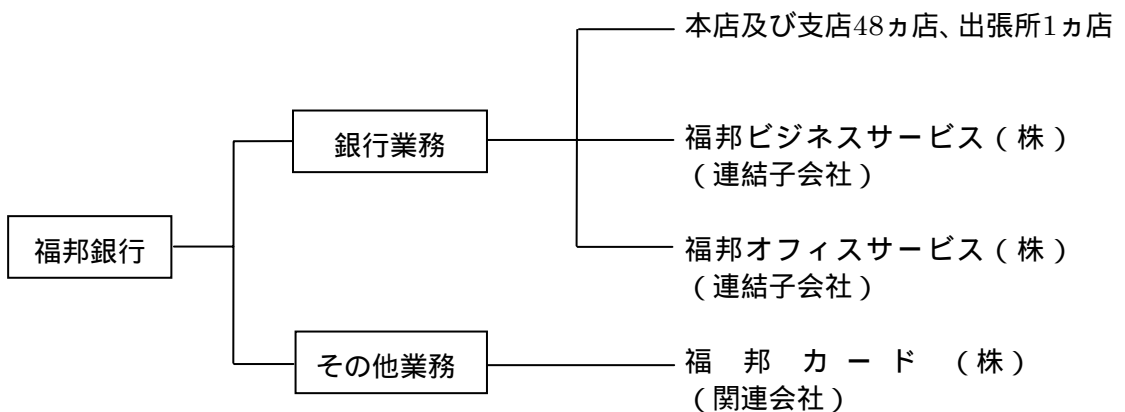
〔信用保証業務〕

当行の住宅ローン及び消費者ローンの保証を行っております。

〔クレジットカード業務〕

会員に対する与信業務及び加盟店に対する売上代金の計算及び集金の代行業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の方針

当行は、「地域社会への貢献」・「健全なる経営」・「活力ある職場」を経営理念として、常にお客様の立場になって考え行動することを原点に、「信頼第一の銀行」を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当行は、従来より銀行業としての公共性に鑑み、長期にわたって安定経営に努めるとともに、配当につきましても安定した配当の継続を基本方針としております。

この方針に基づき、平成18年12月11日に中間配当を1株当たり2円50銭として実施する予定です。

(3) 中期経営計画の概要

当行では、金融環境の激しい変革に柔軟に対応し、地域のお客様に最適な金融サービスを提供するため、地域に根差した営業体制を強化し、収益性の高い健全な経営体質を構築する事を基本に第六次中期経営計画“ふくほうSpirit”を策定し、平成16年4月から実施しております。

【 目指す銀行像 】

信頼第一の銀行

【 基本方針 】

健全な経営体質の構築

【 重点施策 】

収益力の強化

リスク管理の強化

人材養成

(4) 対処すべき課題

今後の経営環境を展望いたしますと、金融技術革新や規制緩和が進展するなか、金融サービス機能が一層拡充し、業態を超えた競争が益々拡大してまいります。

こうした金融環境の厳しい変革に柔軟に対応し、地域のお客様に最適な金融サービスを提供するため、地域に根差した営業体制を強化し、収益性の高い健全な経営体質を構築することが主要課題であると考えております。

今後とも“信頼第一の銀行”を目指し、役職員一同全力を投入して地域金融機関としての役割を果たしてまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

〔コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方〕

コーポレート・ガバナンス（企業統治）については、「健全な経営体質の構築」という経営の基本方針を実現するため、より強靱な組織体制と仕組みを整備し、必要な施策を実施することであり、経営上の最重要課題のひとつと位置づけております。

会社の機関の内容

当行の「取締役会」は、取締役10名で構成され、経営の基本方針に基づく経営上重要な事項を決定し、取締役の職務執行を監督しております。なお、取締役のうち、社外取締役1名が業務執行から独立した立場で取締役会に加わることにより、取締役会の経営監督機能の強化を図っております。

当行は監査役制度を採用しており、「監査役会」は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査方針、監査計画等に従い、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役、内部監査部門等からその職務の執行状況を聴取しおよび、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務執行を監査しております。

「経営会議」は、頭取を含む常勤取締役で構成され、取締役会の議決した基本方針に基づき、経営上の基本的な事項について協議しております。

内部統制システムの整備の状況

内部統制に関する基本方針に基づき、経営管理の強化・充実を努めております。

〔法令違反を許さない体制〕

「コンプライアンスプログラム」

コンプライアンスを実現させるための具体的な実践計画を年度毎に取締役会で決議し、その実践状況を取締役に報告。

「コンプライアンス委員会」

運営目的・・・全行的なコンプライアンス意識の醸成および法令等遵守の実効性を高めること
 検討・報告内容・・・2ヶ月に一度開催し、法令新改訂の認識対応検討、全役職員を対象としたコンプライアンス勉強会等の実施状況、内部監査におけるコンプライアンス状況、顧客よりの苦情受付状況等の報告。当該委員会での検討・報告内容について経営会議へ報告。

また、内部監査部署としてリスク統括部検査役を被監査部署から独立させ頭取の直轄組織とし、業務の牽制機能を図り、内部統制の有効性と効率性を検証しております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制は、相互牽制機能の発揮を第一義とし、全ての役職員が銀行業務で発生する各種リスクを正しく認識・把握し、自らの規模・特性に応じた適切な管理を行うことによって、業務の健全性と適切性の確保に努めております。

〔許容限度外のリスクを生み出さない、放置しない体制〕

「ALM委員会」

運営目的・・・経営の健全性を維持するため、資産・負債に内在するリスク量を把握検討し、その最小化を志向するとともに、金利予測に基づいた資産・負債の総合管理を行うことにより、収益の拡大、戦略目標の策定等に資することを目的とする。

検討・報告内容・・・月に一度開催し、流動性リスクおよび市場関連リスクについて分析検証し、経営会議に報告する。

〔効率的な業務運営を促す体制〕

「事務改善委員会」「機械化委員会」

運営目的・・・経営の健全性を維持するため、事務リスクに対する認識を深め、リスクの軽減ならびに事故・不正等を未然防止し、また、システムリスクを適正に管理し、システムの安全性、信頼性を維持するとともに情報資産の保護を図ることを目的とする。

社外取締役及び社外監査役との関係

・社外取締役三田村紘二は、取締役頭取三田村俊文の弟であります。また、株式会社ホクコン等の代表取締役であり、同社等と当行は資本的關係及び銀行取引關係があります。社外監査役 鎌谷忠雄は、株式会社鎌仁商店の代表取締役であり、同社と当行は資本的關係及び銀行取引關係があります。

・その他社外監査役との間には、特記すべき利害關係はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済を顧みますと、国内景気は、大企業を中心に企業収益が高水準で推移する中、設備投資は引き続き増加し、雇用者所得の緩やかな増加のもとで個人消費も増加基調にあるなど、緩やかに拡大を続けました。

また、当行グループの主たる営業基盤である福井県内の景況につきましては、生産活動が全体として緩やかな増加傾向となり、企業収益や設備投資も増加基調になるなど、緩やかに回復を続けました。

この間の金融情勢につきましては、活力ある金融システムの創造に向け金融改革が進展する中、7月のゼロ金利政策解除により市場金利が上昇するなど新たな局面に入りました。

このような環境下、当行及び連結子会社等3社は「健全な経営体質の構築」を基本方針として、役職員一体となって積極的に業務に取り組んだ結果、次のような業績を収めることができました。

(2) 損益状況

経常収益は、貸出金利息収入及び有価証券の運用収益が増加した結果、前年同期比1億66百万円増加して59億60百万円となりました。一方、経常費用は預金金利の引き上げに伴い資金調達費用が増加したことで、貸倒引当金繰入額が増加したこと等により前年同期比5億31百万円増加して48億52百万円となりました。

経常利益は前年同期比3億65百万円減少して11億7百万円となり、中間純利益は前年同期比3億33百万円増加して7億28百万円となりました。

2. 財政状態

(1) 主要勘定の状況

主要勘定につきましては、預金は公金及び個人預金が増加した結果、前期末比16億42百万円増加して期末残高は4,362億62百万円となりました。

また、貸出金は住宅ローンを中心とした個人ローンは順調に増加したものの、企業の資金需要が引き続き低調であったことから前期末比18億45百万円減少して、期末残高は3,431億75百万円となりました。

有価証券は前期末比21億51百万円減少して、期末残高は936億61百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローンの増加等を主因に前年同期比55億76百万円減少して、63億20百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の増加を主因に前年同期比76億84百万円増加し、29億81百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、親会社の配当金支払等により84百万円となりました。全体で現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期比38億99百万円減少して、104億87百万円となりました。

(3) 自己資本比率

連結自己資本比率は、前期末比0.34ポイント上昇して9.77%となりました。

単体自己資本比率は、前期末比0.35ポイント上昇して9.77%となりました。

【連結】		(単位：%)				
	16年9月末	17年3月末	17年9月末	18年3月末	18年9月末	
自己資本比率	9.04	9.03	9.28	9.43	9.77	

【単体】		(単位：%)				
	16年9月末	17年3月末	17年9月末	18年3月末	18年9月末	
自己資本比率	9.04	9.04	9.29	9.42	9.77	

4. 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(資産の部)

(金額単位：百万円)

連結会計期間別 科目	当中間連結会計期間末(A) (平成18年9月30日)		前中間連結会計期間末(B) (平成17年9月30日)		比較 (A) - (B)	前連結会計年度末(C) (平成18年3月31日)		比較 (A) - (C)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
現金預け金	10,517	2.24	14,417	3.06	3,899	13,941	2.98	3,423
コールローン及び買入手形	10,456	2.23	464	0.10	9,992	352	0.08	10,103
商品有価証券	28	0.01	4	0.00	24	4	0.00	24
金銭の信託	896	0.19	507	0.11	389	1,000	0.21	103
有価証券	93,661	19.98	103,492	22.01	9,830	95,812	20.49	2,151
貸出金	343,175	73.20	341,326	72.58	1,849	345,021	73.80	1,845
外国為替	483	0.10	475	0.10	7	461	0.10	21
その他資産	1,840	0.39	1,298	0.28	542	3,076	0.66	1,236
動産不動産	—	-	6,265	1.33	—	6,210	1.33	—
有形固定資産	5,937	1.27	-	-	—	-	-	—
無形固定資産	71	0.01	-	-	—	-	-	—
繰延税金資産	1,854	0.40	2,616	0.56	762	2,033	0.43	179
支払承諾見返	4,574	0.98	4,766	1.01	191	4,749	1.02	174
貸倒引当金	4,688	1.00	5,365	1.14	676	5,158	1.10	469
資産の部合計	468,809	100.00	470,270	100.00	1,460	467,505	100.00	1,304

(負債及び純資産の部)

(金額単位：百万円)

連結会計期間別 科目	当中間連結会計期間末(A) (平成18年9月30日)		前中間連結会計期間末(B) (平成17年9月30日)		比較 (A) - (B)	前連結会計年度末(C) (平成18年3月31日)		比較 (A) - (C)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
預金	436,262	93.06	436,119	92.74	142	434,619	92.97	1,642
譲渡性預金	150	0.03	2,000	0.43	1,850	650	0.14	500
外国為替	1	0.00	-	-	1	-	-	1
その他負債	1,490	0.32	1,901	0.40	411	1,460	0.31	29
賞与引当金	403	0.09	402	0.09	0	402	0.09	0
役員賞与引当金	6	0.00	-	-	6	-	-	6
退職給付引当金	1,167	0.25	1,203	0.25	36	1,189	0.25	21
再評価に係る繰延税金負債	922	0.20	922	0.20	-	922	0.20	-
支払承諾	4,574	0.97	4,766	1.01	191	4,749	1.01	174
負債の部合計	444,978	94.92	447,316	95.12	2,338	443,993	94.97	984
少数株主持分	-	-	-	-	-	-	-	-
資本金	-	-	4,300	0.91	-	4,300	0.92	-
資本剰余金	-	-	3,256	0.69	-	3,256	0.70	-
利益剰余金	-	-	13,220	2.81	-	13,479	2.88	-
土地再評価差額金	-	-	1,030	0.22	-	1,030	0.22	-
その他有価証券評価差額金	-	-	1,183	0.25	-	1,469	0.31	-
自己株式	-	-	37	0.00	-	24	0.00	-
資本の部合計	-	-	22,953	4.88	-	23,512	5.03	-
負債、少数株主持分及び資本の部合計	-	-	470,270	100.00	-	467,505	100.00	-
資本金	4,300	0.92	-	-	-	-	-	-
資本剰余金	3,256	0.69	-	-	-	-	-	-
利益剰余金	14,103	3.01	-	-	-	-	-	-
自己株式	59	0.01	-	-	-	-	-	-
株主資本合計	21,600	4.61	-	-	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	1,200	0.25	-	-	-	-	-	-
土地再評価差額金	1,030	0.22	-	-	-	-	-	-
評価・換算差額等合計	2,230	0.47	-	-	-	-	-	-
少数株主持分	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産の部合計	23,831	5.08	-	-	-	-	-	-
負債及び純資産の部合計	468,809	100.00	-	-	-	-	-	-

中間連結損益計算書

(金額単位：百万円)

連結会計期間別 科 目	当中間連結会計期間(A) (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前中間連結会計期間(B) (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		比 較 (A) - (B)	前連結会計年度要約 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
経 常 収 益	5,960	100.00	5,794	100.00	166	12,050	100.00
資 金 運 用 収 益	4,847		4,749		97	9,545	
（うち貸出金利息）	(4,062)		(4,034)		(27)	(8,064)	
（うち有価証券利息配当金）	(769)		(704)		(65)	(1,461)	
役 務 取 引 等 収 益	621		642		20	1,339	
そ の 他 業 務 収 益	85		208		122	375	
そ の 他 経 常 収 益	405		193		211	789	
経 常 費 用	4,852	81.42	4,321	74.58	531	9,810	81.42
資 金 調 達 費 用	199		144		54	267	
（うち預金利息）	(196)		(142)		(54)	(263)	
役 務 取 引 等 費 用	506		494		12	898	
そ の 他 業 務 費 用	163		107		56	792	
営 業 経 費	3,290		3,362		71	6,635	
そ の 他 経 常 費 用	692		213		479	1,216	
経 常 利 益	1,107	18.58	1,473	25.42	365	2,239	18.58
特 別 利 益	0	0.01	153	2.66	153	10	0.09
特 別 損 失	3	0.06	24	0.42	20	40	0.34
税金等調整前中間(当期)純利益	1,104	18.53	1,602	27.66	498	2,208	18.33
法人税、住民税及び事業税	12	0.21	256	4.43	243	20	0.17
法 人 税 等 調 整 額	362	6.09	951	16.42	588	1,454	12.07
少 数 株 主 利 益	-	-	-	-	-	-	-
中間(当期)純利益	728	12.23	394	6.81	333	733	6.09

中間連結剰余金計算書

(金額単位：百万円)

連結会計期間別 科目	当中間連結会計期間 (A) (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (B) (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	比較 (A) - (B)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金額	金額		金額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		3,256		3,256
資本剰余金中間期末(期末)残高		3,256		3,256
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		12,906		12,906
利益剰余金増加高		417		755
中間(当期)純利益		394		733
土地再評価差額金取崩額		22		22
利益剰余金減少高		103		182
配当金		79		158
役員賞与		23		23
利益剰余金中間期末(期末)残高		13,220		13,479

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(金額単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	4,300	3,256	13,479	24	21,011
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			79		79
役員賞与(注)			25		25
中間純利益			728		728
自己株式の取得				34	34
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計			624	34	589
平成18年9月30日残高	4,300	3,256	14,103	59	21,600

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分 純資産	合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高	1,469	1,030	2,500		23,512
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					79
役員賞与(注)					25
中間純利益					728
自己株式の取得					34
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	269		269		269
中間連結会計期間中の変動額合計	269		269		319
平成18年9月30日残高	1,200	1,030	2,230		23,831

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

科 目	連結会計期間別	当中間連結会計期間 (A) (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (B) (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	比 較	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
		金 額	金 額	(A) - (B)	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		1,104	1,602	498	2,208
減価償却費		68	72	3	147
持分法による投資損益()		7	13	20	9
貸倒引当金の増加額		469	2,697	2,227	2,904
賞与引当金の増加額		0	0	0	0
役員賞与引当金の増加額		6	-	6	-
退職給付引当金の増加額		21	19	2	33
資金運用収益		4,847	4,749	97	9,545
資金調達費用		199	144	54	267
有価証券関係損益()		132	280	148	309
金銭の信託の運用損益()		103	7	110	-
為替差損益()		0	0	0	0
動産不動産処分損益()			23		40
固定資産処分損益()		2			
貸出金の純増()減		1,845	5,728	3,882	2,033
預金の純増減()		1,642	5,766	7,408	7,265
譲渡性預金の純増減()		500	800	1,300	550
コールローン等の純増()減		10,103	94	10,198	206
外国為替(資産)の純増()減		21	152	131	138
外国為替(負債)の純増減()		1	1	2	1
資金運用による収入		4,707	4,803	95	9,649
資金調達による支出		237	430	192	558
その他		352	115	236	546
小 計		6,309	708	5,601	7,311
法人税等の支払額		11	35	24	18
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,320	744	5,576	7,330
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の取得による支出		16,667	41,274	24,607	61,338
有価証券の売却による収入		14,934	29,161	14,227	50,544
有価証券の償還による収入		4,765	7,916	3,151	13,324
関連会社株式の売却による収入		-	-	-	1
金銭の信託の増加による支出		-	500	500	1,000
動産不動産の取得による支出			35		72
有形固定資産の取得による支出		36			
無形固定資産の取得による支出		14			
動産不動産の売却による収入			28		28
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,981	4,703	7,684	1,487
財務活動によるキャッシュ・フロー					
配当金支払額		79	79	0	158
自己株式の取得による支出		5	2	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		84	81	3	162
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	1	0	0
現金及び現金同等物の増加額		3,423	5,528	2,104	6,004
現金及び現金同等物の期首残高		13,911	19,915	6,004	19,915
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		10,487	14,387	3,899	13,911

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 2社

- ・福邦ビジネスサービス株式会社
- ・福邦オフィスサービス株式会社

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 1社

福邦カード株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 2社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～50年

動産：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、そ

の残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,366百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

(会計方針の変更)

従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)が会社法施行日以後終了する事業年度の中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は6百万円増加し、税金等調整前中間純利益は6百万円減少しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理

(9) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(11) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金・預入期間が3ヵ月以内の預け金及び日本銀行への預け金であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当中間連結会計期間から適用しております。

当中間連結会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は23,831百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。

表示方法の変更

「銀行法施行規則」(昭和 57 年大蔵省令第 10 号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第 60 号平成 18 年 4 月 28 日)により改正され、平成 18 年 4 月 1 日以後開始する連結事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当中間連結会計期間から以下のとおり表示を変更しております。

(中間連結貸借対照表関係)

- (1) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。
- (2) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「動産不動産処分損益()」は、中間連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益()」として表示しております。

また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」及び「無形固定資産の取得による支出」として表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,143百万円、延滞債権額は11,845百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は214百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,969百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は18,173百万円であります。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、12,096百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済、資金決済、地方公共団体収納代理取引、日銀共通取引等の担保、裁判供託金あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券13,493百万円及び預け金10百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は150百万円であります。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、37,493百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが34,975百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

1,887百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額

4,144百万円

10. 有形固定資産の圧縮記帳額

66百万円

(当中間連結会計期間圧縮記帳額 - 百万円)

(中間連結損益計算書関係)

その他経常費用は、貸倒引当金繰入額 244 百万円及び株式等償却 115 百万円を含んでおります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成18年9月30日現在

現金預け金勘定	10,517百万円
預入期間が3ヵ月超 の定期預け金	30百万円
現金及び現金同等物	10,487 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度 末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	31,800	-	-	31,800	
自己株式					
普通株式	55	77	-	132	(注)

(注) 当行の単元未満株式の買取りによる増加及び持分法適用の関連会社が当行株式を取得したことによる持分相当数の増加。

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	79	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月22日 取締役会	普通株式	79	利益剰余金	2.5	平成18年9月30日	平成18年12月11日

有価証券関係

当中間連結会計期間末

1. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」はありません。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成18年9月30日現在)

(金額単位: 百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
国債	3,745	3,712	33
地方債	4,285	4,389	103
社債	300	300	0
その他	8,360	8,190	169
合計	16,691	16,591	99

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成18年9月30日現在)

(金額単位: 百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額
株式	2,651	4,583	1,932
債券	59,086	58,545	540
国債	36,577	35,989	587
社債	22,509	22,556	46
その他	11,702	12,210	507
合計	73,440	75,339	1,899

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、株式115百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価又は償却原価に比べて30%以上下落した場合としております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (平成18年9月30日現在)

(金額単位: 百万円)

	金額
満期保有目的の債券 社債	1,030
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	600

前中間連結会計期間末

1. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」はありません。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成17年9月30日現在)

(金額単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国債	2,346	2,347	0	13	13
地方債	4,843	5,040	197	197	-
社債	200	202	2	2	-
その他	8,301	8,171	130	1	132
合計	15,692	15,761	69	215	145

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成17年9月30日現在)

(金額単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株式	2,219	3,927	1,707	1,737	29
債券	68,190	68,036	153	572	725
国債	46,317	45,822	434	209	644
社債	21,873	22,154	281	362	81
その他	14,061	14,493	432	691	258
合計	84,471	86,457	1,985	3,000	1,014

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (平成17年9月30日現在)

(金額単位:百万円)

	金額
満期保有目的の債券 社債	750
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	592

前連結会計年度末

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」はありません。

1. 売買目的有価証券（平成18年3月31日現在）

（金額単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	4	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

（金額単位：百万円）

	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	評価差額	
				うち益	うち損
国債	2,945	2,848	97	1	98
地方債	4,472	4,557	85	96	10
社債	300	297	2	-	2
その他	8,360	8,042	318	0	318
合計	16,078	15,746	332	97	429

（注）時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

（金額単位：百万円）

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
株式	3,269	5,825	2,556	2,609	52
債券	61,617	60,511	1,105	412	1,517
国債	39,212	38,109	1,102	84	1,187
社債	22,404	22,402	2	328	330
その他	10,838	11,739	900	975	74
合計	75,725	78,077	2,352	3,997	1,645

（注）連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（金額単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	44,934	977	674

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日現在）
（金額単位：百万円）

	金額
満期保有目的の債券 社債	1,030
其他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	595

7. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8. 其他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成18年3月31日現在）
（金額単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	8,466	27,357	26,858	6,576
国債	3,669	12,609	18,484	6,291
地方債	742	2,632	1,097	-
社債	4,053	12,116	7,276	285
其他	1,623	5,246	8,116	4,661
合計	10,089	32,604	34,975	11,238

(金銭の信託関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。
2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)
該当ありません。

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

1. 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。
2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)
該当ありません。

前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)

1. 運用目的の金銭の信託

(金額単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,000	-

2. 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。
3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)
該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

当中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)
評価差額	1,899
その他有価証券	1,899
() 繰延税金負債	699
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	1,200
() 少数株主持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	1,200

前中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)
評価差額	1,985
その他有価証券	1,985
() 繰延税金負債	802
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,183
() 少数株主持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	1,183

前連結会計年度末

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)
評価差額	2,352
その他有価証券	2,352
() 繰延税金負債	882
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,469
() 少数株主持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	1,469

デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引 (平成18年9月30日現在)

(金額単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	5,794	40	40
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合計		40	40

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している為替スワップ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているものではありません。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

前中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引 (平成17年9月30日現在)

(金額単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	59	0	0
	金利オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合計		0	0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引 (平成17年9月30日現在)

(金額単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	4,581	148	148
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合計		148	148

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している為替スワップ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

前連結会計年度末

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行の利用しているデリバティブ取引は、金利関連取引では金利スワップ取引、通貨関連取引では先物為替予約取引、有価証券関連取引では債券先物取引、債券オプション取引、株価指数先物取引、株価指数オプション取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当行では、取引先の為替に係るリスクヘッジニーズに応えるため、また当行自体の資産・負債に係る市場リスクをヘッジするためデリバティブ取引を行っております。また短期的な売買差益を目的としたデリバティブ取引については、ポジション枠と損失限度額を設定し、厳格なリスク管理体制のもとで行っております。

(3) 取引の利用目的

当行は、貿易取引やインパクトローン等の取引に伴う為替相場の変動リスクを回避する目的で先物為替予約取引、貸出金の固定金利運用に伴う金利リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当行が利用している先物為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。尚、当行のデリバティブ取引の契約先につきましては、信用度等に留意しかつ分散しており、変動率の大きい特殊な取引はありません。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当行のリスク管理体制につきましては、オフバランス管理表にて日次及び月次単位で行っており、金利スワップ取引はその都度ALM委員会が審議しております。先物為替予約取引の運営は取引限度額、取引手続等を定めた社内規定に基づき行なわれており、取引状態の把握・リスク管理においても直先総合持高の管理により為替変動リスクを常時把握しております。また、独立したリスク管理部署としてリスク統括部のもとで総合的リスク管理・相互牽制が有効に機能するよう整備、充実を図っております。

(6) 定量的情報の補足説明

先物為替予約につきましては、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しております。また金利スワップ取引における想定元本は、市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引（平成18年3月31日現在）

（金額単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	通貨先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ 為替予約	-	-	-	-
	売建	5,111	-	27	27
	買建	1,200	-	13	13
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
	合計			13	13

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している為替スワップ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表に反映されているものはありません。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。
- (5) 商品関連取引
該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

生産、受注及び販売の状況

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。